

第4期末（2025年4月25日）

基準価額	9,378円
純資産総額	19億円
騰落率	△1.2%
分配金	0円

ニッセイ 新興国テクノロジー 関連株式ファンド (資産成長型)

【愛称】エマテック

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年4月26日～2025年4月25日

第4期（決算日 2025年4月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは「TCWファンズII - TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月26日～2025年4月25日

基準価額等の推移



第4期首	9,489円	既払分配金	0円
第4期末	9,378円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・期初から2024年7月上旬にかけて、中国の景気悪化懸念が後退したことなどにより株価が上昇したこと
- ・9月中旬から10月上旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測や中国政府の金融緩和策等により株価が上昇したこと
- ・12月上旬から2025年1月上旬にかけて、堅調な米雇用統計の内容を受けて米ドル高円安となったこと
- ・4月中旬から当期末にかけて、米国が一部電子機器に対する関税適用を一時的に除外したことや米中貿易摩擦の緩和期待等により株価が上昇したこと

＜下落要因＞

- ・2024年7月中旬から8月上旬にかけて、米国の対中半導体規制強化が影響し株価が下落に転じたこと
- ・2025年1月中旬から当期末にかけて、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感等を受けて米ドル安円高となったこと
- ・4月上旬にトランプ米大統領による相互関税の発表や対中関税の急激な引き上げなどにより株価が大きく下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	137円	1.292%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,580円です。
(投信会社)	(41)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	137	1.299	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

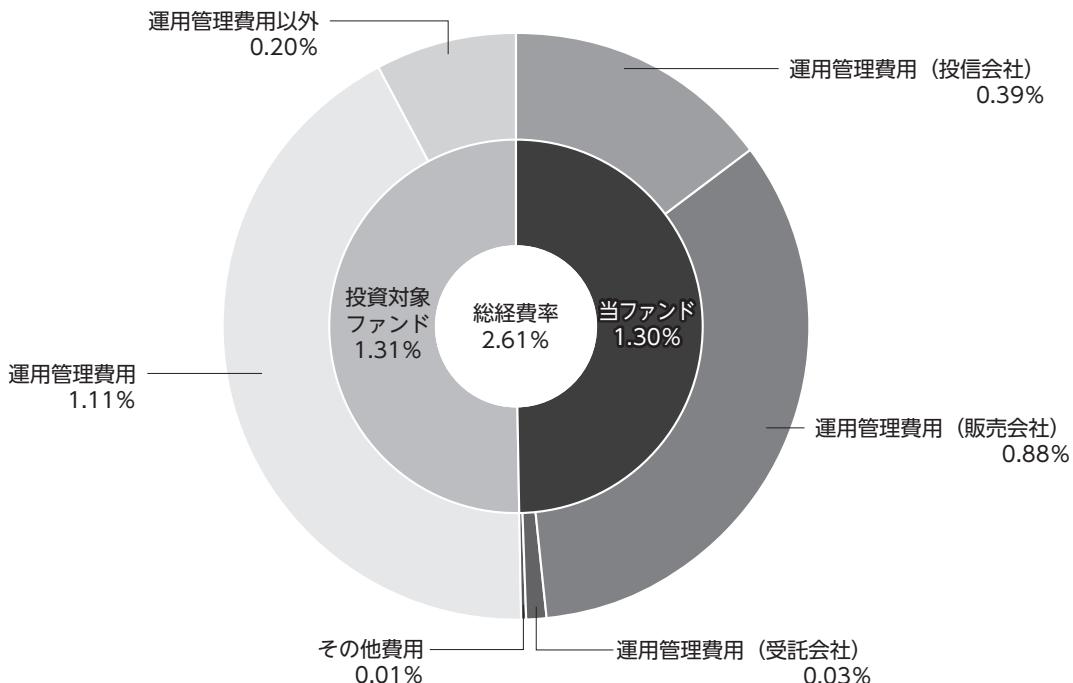
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.61%です。



(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年7月上旬にかけて、中国の景気悪化懸念が後退したことなどにより株価は上昇しましたが、8月上旬にかけては米国の対中半導体規制強化が影響し下落に転じました。9月中旬から10月上旬にかけてはF R Bの利下げ観測や中国政府の金融緩和策等により株価は反発しましたが、2025年1月上旬にかけては米国の利下げ観測後退やトランプ次期米大統領の関税政策に対する警戒感等により下落しました。その後、3月中旬にかけては米消費者物価指数（C P I）鈍化による米国での金融緩和姿勢の継続見通しや、トランプ米大統領の関税発動見送りなどにより株価は上昇しました。4月上旬にはトランプ米大統領による相互関税の発表や対中関税の急激な引き上げなどにより株価は大きく下落したものの、当期末にかけては米国が一部電子機器に対する関税適用を一時的に除外したことや米中貿易摩擦の緩和期待等により上昇に転じました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズII－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズII－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式に投資しました。

銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選しました。

当期末時点における投資テーマ別配分は組入比率の高い順に、デジタル消費（52.1%）、最先端技術（43.7%）、参入障壁（4.2%）としています。

また、当期末時点における業種別配分は組入比率の高い順に、情報技術（59.3%）、一般消費財・サービス（25.6%）、コミュニケーション・サービス（15.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（34.4%）、韓国（14.3%）、中国（12.5%）としています。

(注1) 比率はすべて対組入株式等評価額比です。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 投資テーマおよび国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2024年4月26日～2025年4月25日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズII－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズII－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

トランプ米政権による関税政策の着地点は見出しづらい情勢となっており、ウクライナ情勢と併せて当面の先行き不透明感は高まっています。混乱と不確実性という組み合わせは消費者信頼感や企業景況感の悪化につながり、最終的に企業の投資や消費行動にも影響を与え、経済活動の減速につながるリスクがあります。現状ではトランプ米政権の政策における不透明要素が大きいため、多くの変化を想定し、長期的な目線で冷静に立ち回る必要があると考えています。金融市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まることが想定されるため、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面と想定しています。

このような環境のもと、新興国におけるあらゆる消費活動のデジタル化およびオンライン化は、今後も加速していくとみています。当ファンドでは引き続き新興国テクノロジー関連企業の株式の中から、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第4期末 2025年4月25日
TCWファンズII – TCW 新興国次世代テクノロジー関連 株式ファンド	98.6%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

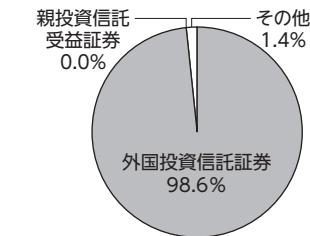
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

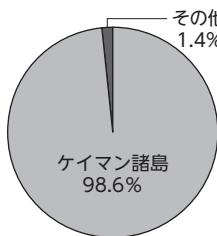
項目	第4期末 2025年4月25日
純資産総額	1,963,525,360円
受益権総口数	2,093,769,785口
1万口当たり基準価額	9,378円

(注) 当期間中における追加設定元本額は56,053,489円、同解約元本額は1,875,707,828円です。

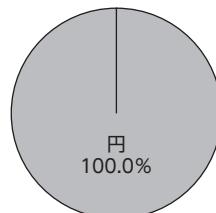
資産別配分



国別配分



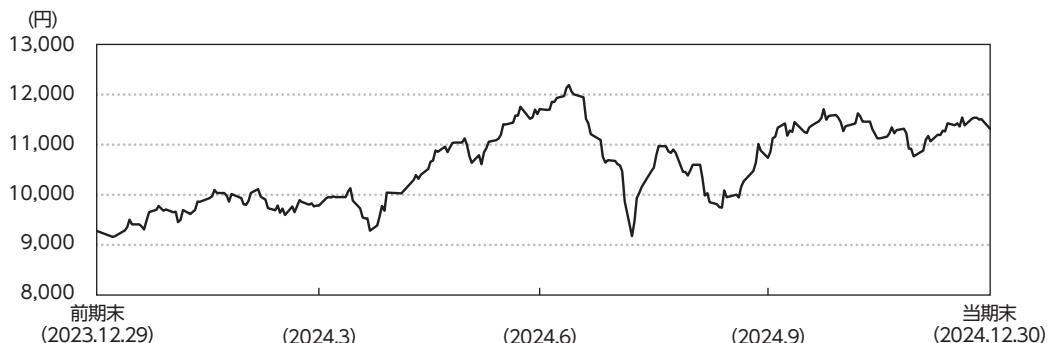
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズII – TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンドの概要

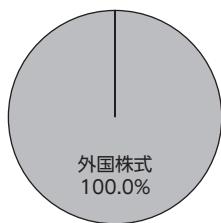
■税引前分配金再投資基準価額の推移



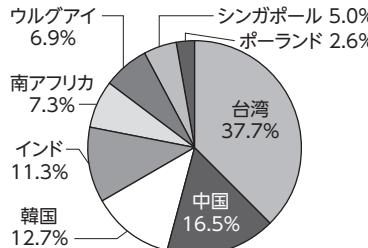
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	米ドル	9.1%
SK hynix Inc.	韓国ウォン	7.5
MercadoLibre, Inc.	米ドル	6.9
Accton Technology Corp.	台湾ドル	6.9
Wipro Limited Sponsored ADR	米ドル	6.9
Tencent Holdings Ltd.	香港ドル	6.1
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国ウォン	5.2
Sea Limited Sponsored ADR Class A	米ドル	5.0
Infosys Limited Sponsored ADR	米ドル	4.5
E Ink Holdings Inc	台湾ドル	4.0
組入銘柄数		24

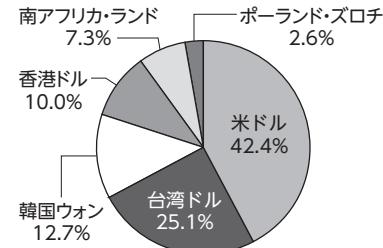
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

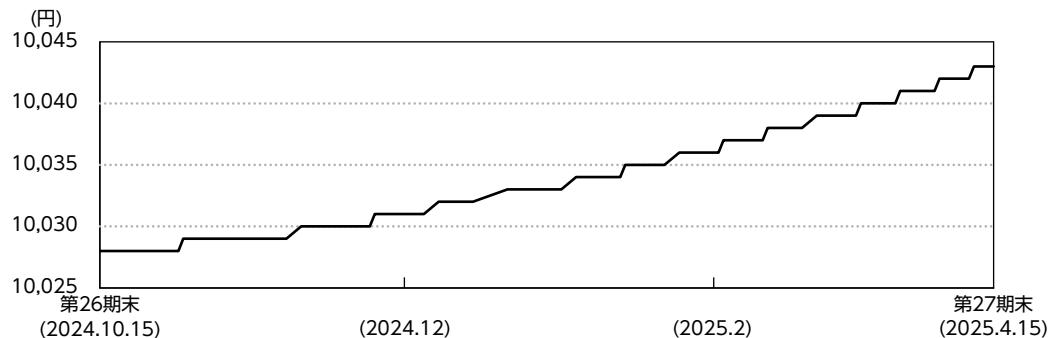
（注2）上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2024年12月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

（注3）1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

（注4）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



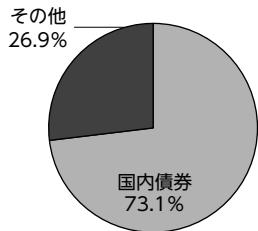
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数		12

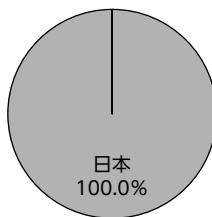
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

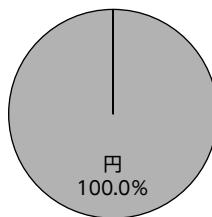
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1） 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2） 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3） 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズ Ⅱ-TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2021年4月30日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	% —	% —	百万円 901
1期(2022年4月25日)	6,616	0	△33.8	6,616	98.7	0.0	6,598
2期(2023年4月25日)	6,094	0	△ 7.9	6,094	98.7	0.0	3,561
3期(2024年4月25日)	9,489	0	55.7	9,489	98.7	0.0	3,713
4期(2025年4月25日)	9,378	0	△ 1.2	9,378	98.6	0.0	1,963

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズ Ⅱ-TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率
(期首)2024年4月25日	円 9,489	% —	% 98.7	% 0.0
4月末	9,739	2.6	98.9	0.0
5月末	10,424	9.9	98.9	0.0
6月末	11,217	18.2	98.7	0.0
7月末	10,243	7.9	99.3	0.0
8月末	10,113	6.6	99.3	0.0
9月末	10,484	10.5	99.3	0.0
10月末	11,010	16.0	98.5	0.0
11月末	10,498	10.6	99.3	0.0
12月末	11,045	16.4	98.7	0.0
2025年1月末	11,280	18.9	99.1	0.0
2月末	10,867	14.5	99.0	0.0
3月末	10,478	10.4	99.1	0.0
(期末)2025年4月25日	9,378	△ 1.2	98.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年4月26日～2025年4月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
TCWファンズII－TCW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	千口 —	千円 —	千口 177	千円 1,986,720

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年4月26日～2025年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年4月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
TCWファンズII－TCW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	千口 374	千口 197	千円 1,935,706	% 98.6
合計	374	197	1,935,706	98.6

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,992,782千口です。

投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
TCWファンズII - TCW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	1,935,706	97.7
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	45,105	2.3
投資信託財産総額	1,980,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,980,822,296円
コール・ローン等	45,105,480
TCWファンズII - TCW 新興国次世代テクノロジー 関連株式ファンド(評価額)	1,935,706,801
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,015
(B) 負債	17,296,936
未払解約金	447,741
未払信託報酬	16,759,321
その他未払費用	89,874
(C) 純資産総額(A-B)	1,963,525,360
元本	2,093,769,785
次期繰越損益金	△ 130,244,425
(D) 受益権総口数	2,093,769,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,378円

(注1) 期首元本額 3,913,424,124円
 期中追加設定元本額 56,053,489円
 期中一部解約元本額 1,875,707,828円

(注2) 元本の次損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は130,244,425円です。

損益の状況

当期 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	83,501円 83,501
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	13,154,357 207,099,280 △ 193,944,923
(C) 信託報酬等	△ 39,628,347
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 26,390,489
(E) 前期繰越損益金 (繰越欠損金)	△ 81,967,657 (△ 81,967,657)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 21,886,279 (△ 19,610) (△ 21,866,669)
(G) 合計(D+E+F)	△ 130,244,425
次期繰越損益金(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 繰越欠損金	△ 130,244,425 △ 21,886,279 (△ 19,610) (△ 21,866,669) △ 108,358,146

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	0円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	0.00円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2021年4月30日～2031年4月25日
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）
	「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド 新興国の株式
運用方針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド 円建ての短期公社債および短期金融商品
	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

以下は、「TCWファンズII – TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」(ケイマン籍外国投資信託証券)の2024年12月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。
同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書 (2023年12月30日～2024年12月30日)

	(円)
投資収益	
配当収入	52,940,285
利息収入	3,396,455
外貨現金および外貨現金同等物からの収入	(8,658,907)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の公正価値のその他の純変動	977,110,107
その他収益	2
純利益（損失）合計	1,024,787,942
費用	
受託者報酬および管理報酬	(13,431,782)
監査報酬	(3,617,082)
信託報酬	(8,571,811)
運用報酬	(24,842,996)
利息費用	(91,299)
外部専門家支払報酬	(2,177,262)
その他費用	(1,563,848)
営業費用合計	(54,296,080)
営業利益（損失）合計	970,491,862
税引前営業利益（損失）	970,491,862
源泉税	(64,667,320)
包括損益合計	905,824,542

(2) 投資有価証券明細表 (2024年12月30日現在)

The TCW Funds II – TCW Emerging Markets Next Generation Technology Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	USD	9,035	286,388,631	9.1%
SK hynix Inc.	KRW	12,550	234,831,082	7.5%
MercadoLibre, Inc.	USD	797	217,066,396	6.9%
Accton Technology Corp.	TWD	57,600	216,167,616	6.9%
Wipro Limited Sponsored ADR	USD	384,328	215,207,231	6.9%
Tencent Holdings Ltd.	HKD	22,500	192,132,450	6.1%
Samsung Electronics Co., Ltd.	KRW	28,500	163,143,120	5.2%
Sea Limited Sponsored ADR Class A	USD	9,216	156,682,934	5.0%
Infosys Limited Sponsored ADR	USD	40,027	139,925,506	4.5%
E Ink Holdings Inc	TWD	96,707	126,349,146	4.0%
Naspers Limited Class N	ZAR	3,534	124,247,310	4.0%
MediaTek Inc	TWD	17,840	122,357,424	3.9%
PDD Holdings Inc. Sponsored ADR Class A	USD	7,813	116,652,857	3.7%
United Microelectronics Corp. Sponsored ADR	USD	107,104	110,290,537	3.5%
Multichoice Group Ltd	ZAR	112,834	103,216,030	3.3%
ASPEED Technology, Inc.	TWD	5,524	89,914,700	2.9%
Meituan Class B	HKD	28,400	88,439,418	2.8%
Alibaba Group Holding Limited Sponsored ADR	USD	6,480	86,233,788	2.8%
eMemory Technology, Inc.	TWD	5,385	85,831,515	2.7%
CD Projekt S.A.	PLN	10,836	80,160,697	2.6%
Unimicron Technology Corp.	TWD	89,892	63,172,951	2.0%
Alchip Technologies Ltd.	TWD	3,826	59,134,656	1.9%
Baidu, Inc. Class A	HKD	19,200	32,790,605	1.0%
Global Unichip Corp.	TWD	3,474	22,568,320	0.7%

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



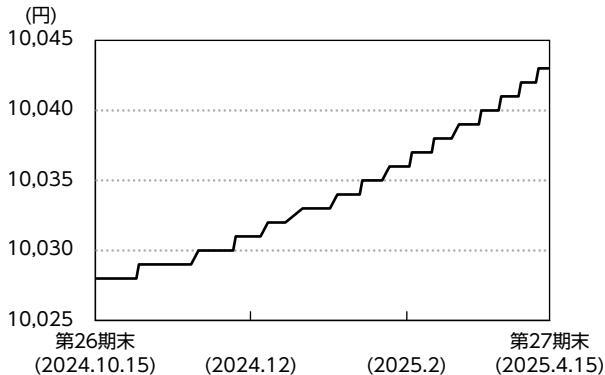
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額	
				円 % % 百万円	
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9		706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1		720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1		1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2		1,375
27期 (2025年 4月15日)	10,043	0.1	73.1		2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
			円 % %
(期首)2024年10月15日	10,028	—	92.2
10月末	10,028	0.0	64.8
11月末	10,030	0.0	72.4
12月末	10,032	0.0	63.2
2025年 1月末	10,035	0.1	63.9
2月末	10,038	0.1	70.1
3月末	10,041	0.1	74.9
(期末)2025年 4月15日	10,043	0.1	73.1

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

国 内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	986,087	(750,000)
	特殊債券	132,159	(167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

銘柄	買付	千円	銘柄	売付	千円
	金額			金額	
第752回 東京都公募公債	199,158	—	—	—	—
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963	—	—	—	—
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336	—	—	—	—
第74回 政保地方公共団体金融機関債券	132,159	—	—	—	—
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084	—	—	—	—
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443	—	—	—	—
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060	—	—	—	—
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953	—	—	—	—
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
				千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/9/19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/9/25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/3/17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/5/28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/6/25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/5/23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/6/25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/7/25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/1/28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/7/15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目		(2025年4月15日現在)
(A)資	産	2,010,786,094円
公	等	542,151,427
未	債(評価額)	1,467,796,793
前	利	823,967
	払	13,907
	費	
(B)負	債	3,320,717
未	金	3,320,717
払		
解		
約		
(C)純	資産総額(A-B)	2,007,465,377
元	本	1,998,869,660
次	益	8,595,717
期	益	
繰		
越		
損		
(D)受	益権総口数	1,998,869,660口
益		
権		
総		
口		
数		
1万口	当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
期中追加設定元本額 824,689,511円

期中一部解約元本額 197,141,358円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド
別内訳は、次の通りです。

損益の状況

項目		当期				
(A)配 受	当 取	等 利	収 益	益	3,449,092円	
				息	3,449,092	
(B)有 価 売 壳	価 証 買 壳	券 売 買	買 益 損	損 益	△ 749,387	
				益	625,985	
				損	△ 1,375,372	
(C)当 期	損 益	金	(A + B)		2,699,705	
(D)前 期	繰 越	損 益	金		3,838,122	
(E)追 加	信 託	差 損	益 益	金	2,733,220	
(F)解 約	差 損	益 益	金		△ 675,330	
(G)合 計	(C + D + E + F)				8,595,717	
次 期	繰 越	損 益	益 益	金	(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。